



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2020年7月21日

株式会社野村総合研究所

NRI 社会情報システム株式会社

NRI 社会情報システム、シニア世代の就業実態・意識調査を実施、 70歳への雇用延長制度に対しシニア世代の半数以上が肯定的 ～制度定着には、働き方の選択肢の拡大や兼業の普及が重要～

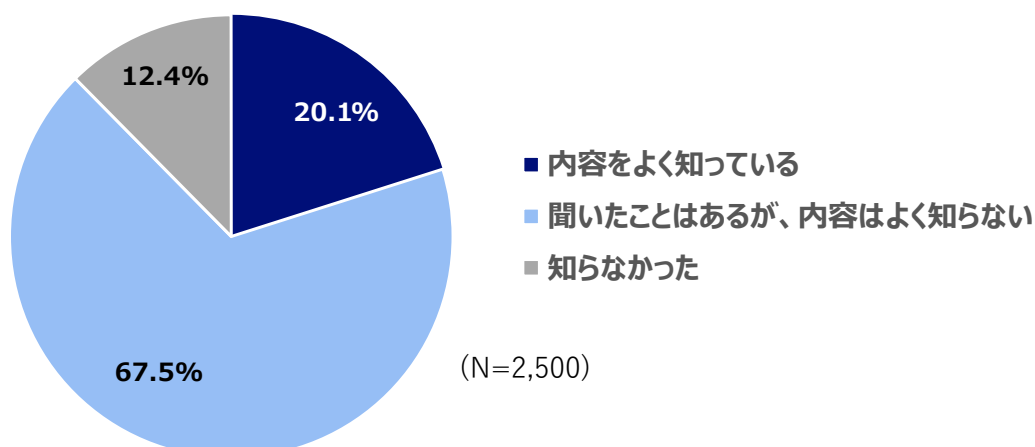
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：此本 臣吾、以下「NRI」）のグループ会社である NRI 社会情報システム株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：小松 隆）は、全国の55歳～79歳の男女2,500人を対象としたインターネット・アンケート調査を行いました。シニア世代（ここでは55～79歳の層を指す）の就業実態や意識を中心に、2021年4月から企業に対して努力義務が課される「70歳までの就業機会確保」についての認知度や賛否等を調査し、分析しました。

主な結果は、以下のとおりです。

1. 「70歳雇用延長制度」について、3分の2は「名前を聞いた」程度の理解

- 高年齢者雇用安定法（高齢法）の改正により、企業に対する「70歳までの就業機会確保」の努力義務化が2021年4月より適用されます。以下では、「70歳雇用延長制度」と記載します。
- 70歳雇用延長制度について、内容をよく理解している人は全体の2割にすぎず、67.5%が「名前を聞いたことがある」程度の理解にとどまるなど、回答者の認知度は必ずしも高くありません（図1参照）。
- 年齢とともに認知度は向上し、内容をよく理解している人の割合は、男性の場合、55歳～59歳の14.3%から、70歳～74歳の28.5%へと大幅に増加します。

図1：70歳雇用延長制度に対する認知状況



2. 「70歳雇用延長制度」に対して、半数以上が「良い制度」と評価

- 70歳雇用延長制度に対して、回答者の53.9%が「良い」あるいは「どちらかと言えば良い」というプラスの評価をしており、男女ともに年齢が高いほど、その割合は高くなります。但し、実際に今後制度の適用対象となる55歳～64歳層、特に男性では、プラスの評価をする割合は4割程度にすぎません（図2参照）。
- 現在就業中の人に絞り、現在の仕事への満足度との関係性を見ると、制度に対してプラスの評価をしているひとは、現在の仕事への満足度が高いという関係にあります（図3参照）。おそらくは、現在の働き方や仕事に満足していることで、「将来にわたっても、制度の活用等により、長く働きたい」との意向のあらわれと考えられます。
- 就業状況別に分析すると、現在求職活動中の方は、この制度を評価する割合が高い一方で、制度の恩恵にあずかるはずの正社員は、パート・嘱託など他の就業形態と比べて、その割合が決して高くなく、評価が定まっていない様子がうかがえます（図4参照）。

図2：70歳雇用延長制度への評価（男女・年齢別）

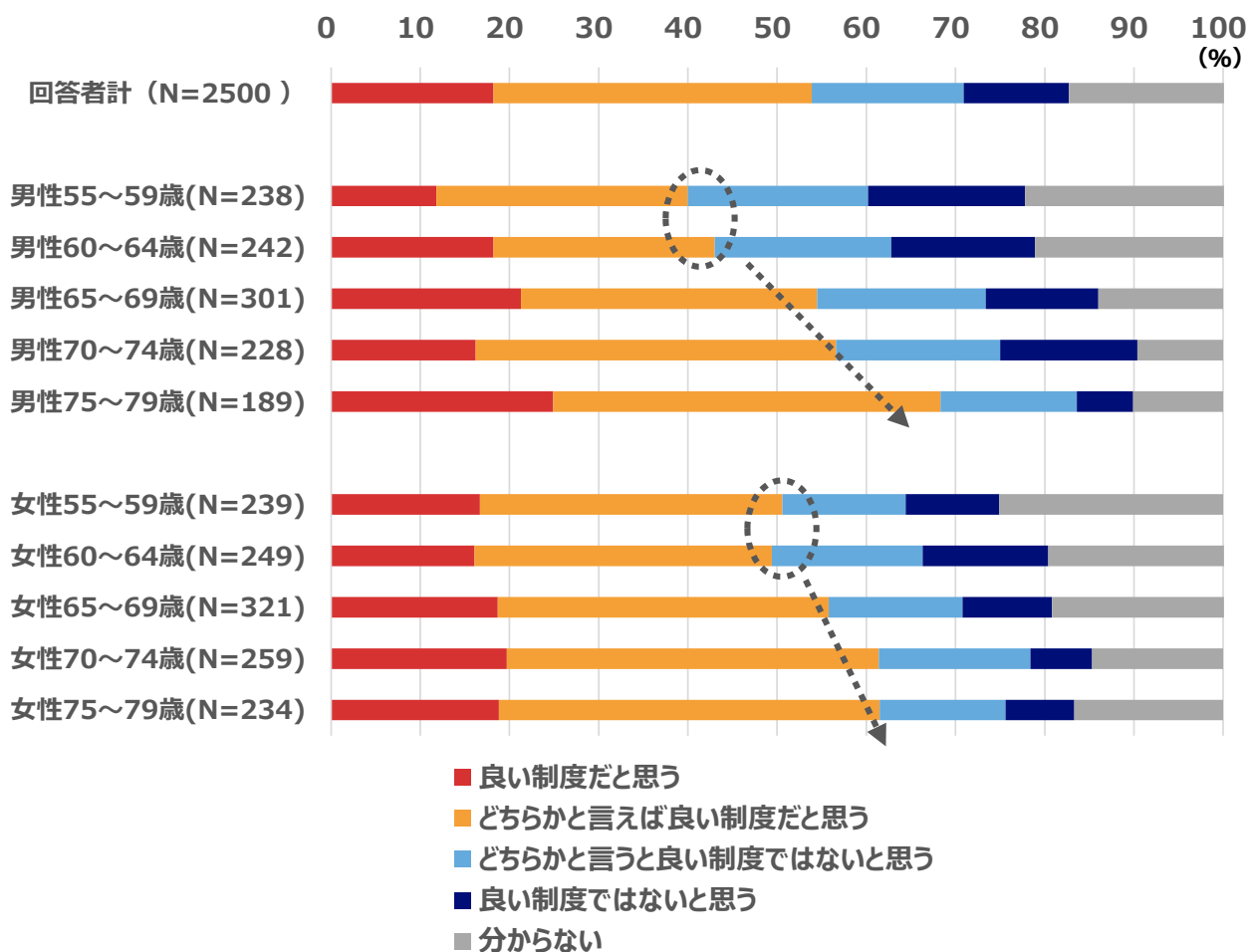
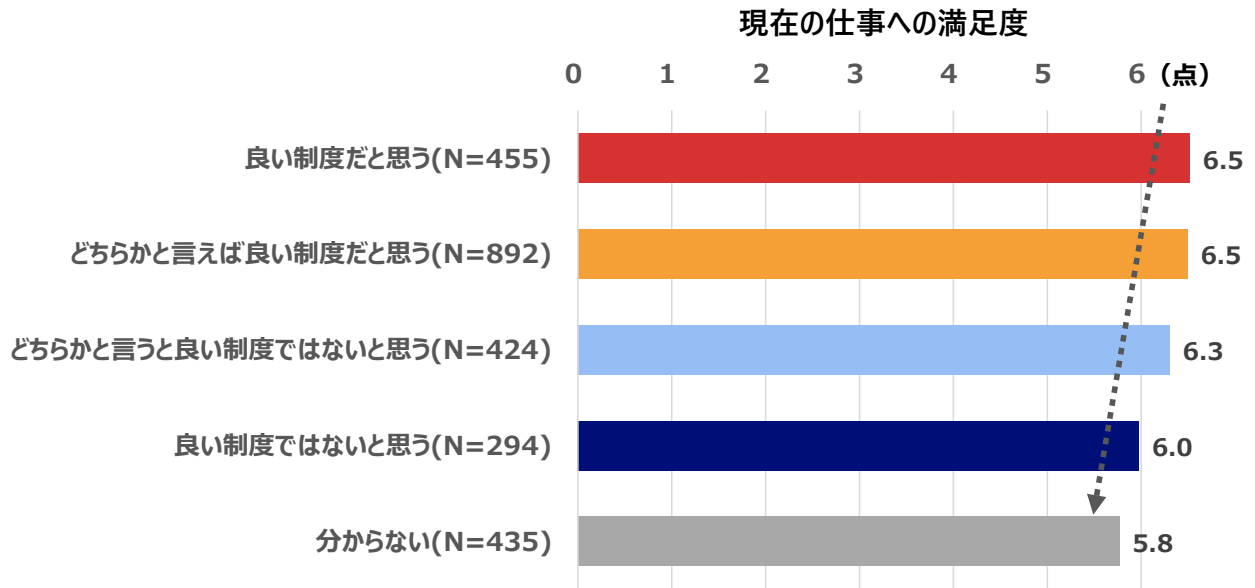


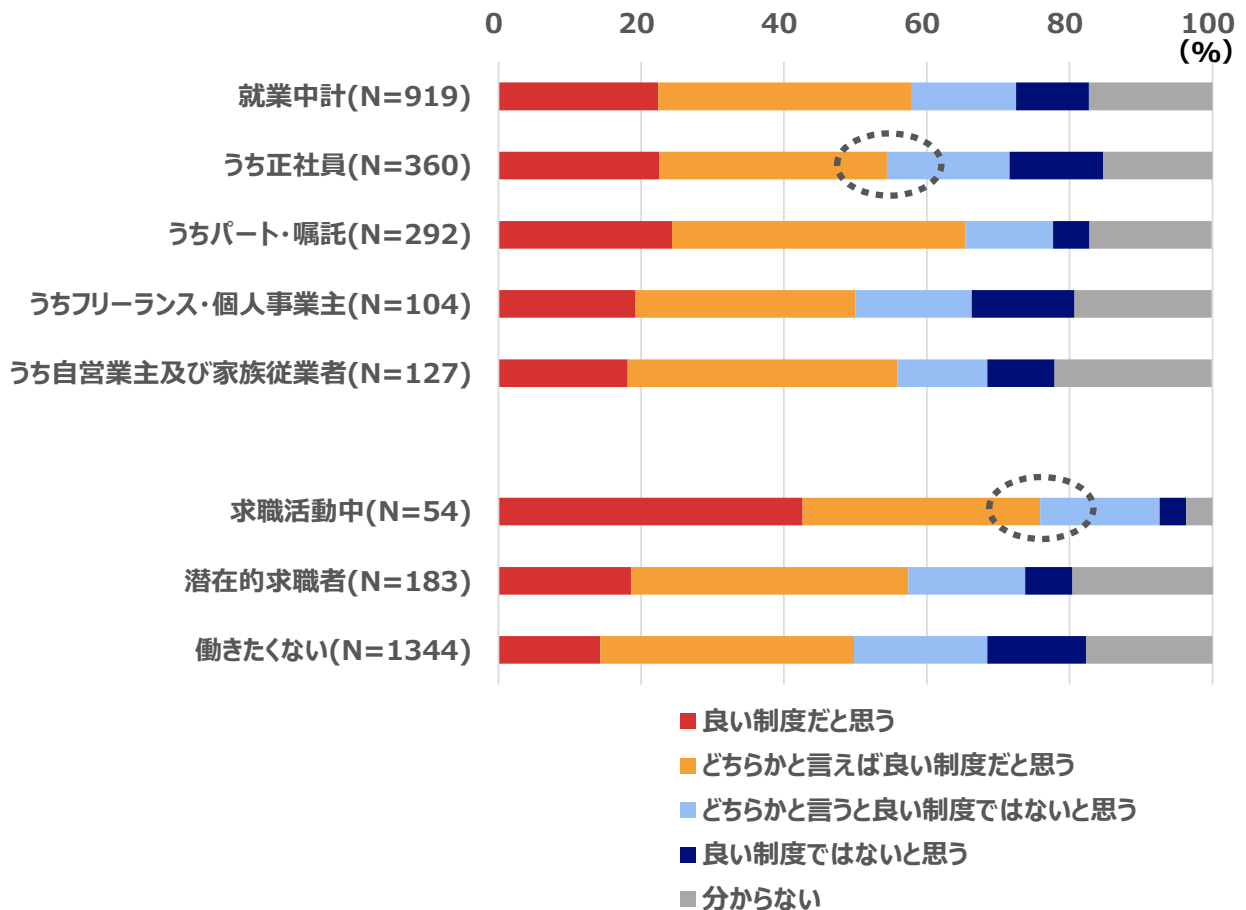
図3：70歳雇用延長制度への評価と現在の仕事への満足度との関係

<現在就業している人に限定>



注) 仕事の満足度について10点満点で評価した点数の平均値を算出したもの

図4：70歳雇用延長制度への評価（就業状況別）



3. 「70歳雇用延長制度」に前向きなシニア世代は、兼業など多様な働き方を希望

- 「70歳雇用延長制度」の適用対象となる55歳～64歳の正社員層を対象に、今後制度を利用して70歳まで働くかどうかについて調べると、「70歳まで（以降も）働く」（27.2%）、「多分、70歳まで働く」（23.3%）と、合わせて約半数が、制度の活用を考えていることがわかりました。
- また、55歳～59歳に比較して60歳～64歳の方が、より現実の問題と捉えるようになることから、70歳までの就業意向が強まります（図5参照）。
- 上記の層で、制度を利用して「70歳まで（以降も）働きたい」と回答した人が、実際に働き続けたい年齢は、平均で72.8歳であり、「健康である限り」、「80歳くらい」、「75歳くらい」の合計で約65%に及びます。つまり、70歳を節目とは考えておらず、70歳をすぎても、長く働き続けたい意向が強くあらわれています（図6参照）。
- 制度を利用した70歳までの就業意向と、金融資産保有額の関係性を見ると、両者の間には、明確な相関関係はないことがわかりました。シニア世代の働く理由が、経済的理由だけではないことがわかります（図7参照）。
- 制度を利用して70歳までに行ってみたい働き方としては、「今の仕事を続けつつ、兼業で別の仕事にも取り組みたい」の回答が多く、兼業への関心が非常に高いことがわかります。55歳～59歳（57.8%）よりも60歳～64歳（68.3%）の方が、兼業への関心は高まります（図8参照）。
- 同じ層について、自分が属する産業分野別に、兼業に対する関心の高さと、現在と同じ産業で引き続き働き続けたい人の割合の関係をみると、産業分野の特徴により、4つのグループに大別されることがわかりました。
- 教育・学習支援業や医療・福祉業は、現在と同じ産業内で働きつつ、兼業への関心も高く、金融・保険業や建設業では、現在働く産業で働き続けることへの拘りは少ない一方で、兼業には関心が高い様子がうかがえます。また、製造業や公務員では、同じ産業で働き続けたい希望が強いですが、兼業への関心は高くない傾向があります（図9参照）。

図5：制度を利用した70歳までの就業意向（年齢別）

<55歳～64歳の正社員>

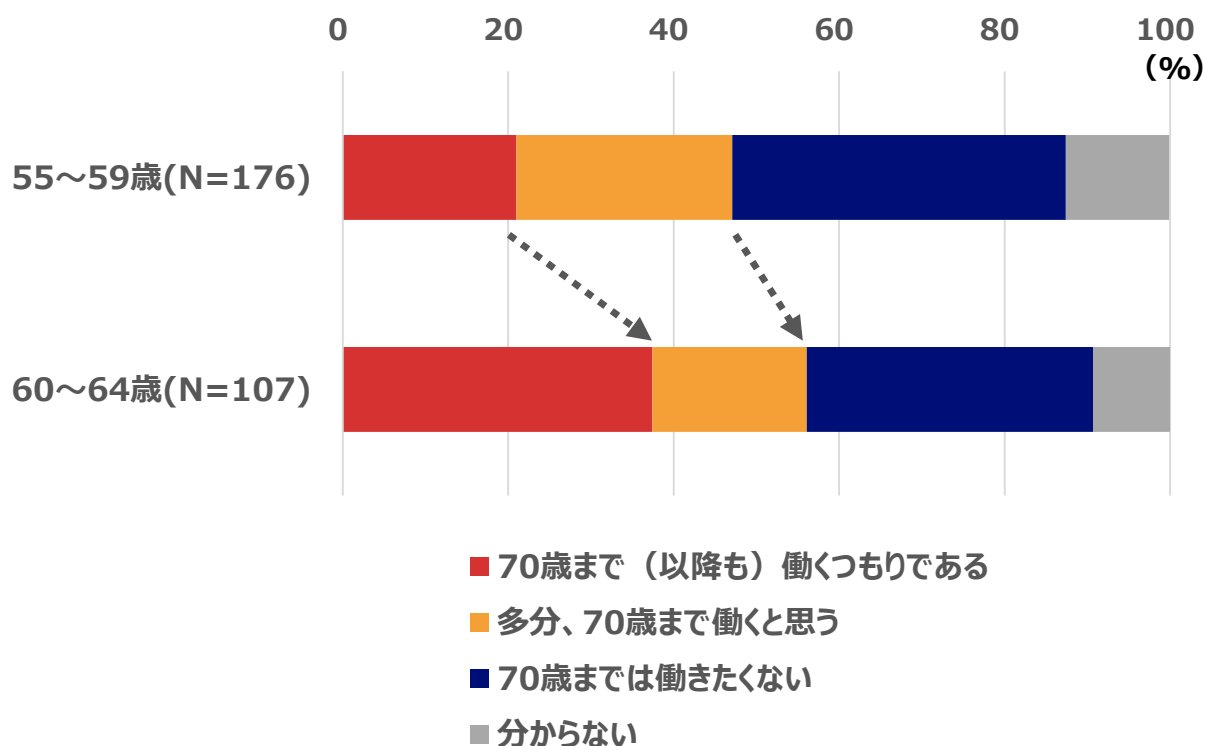
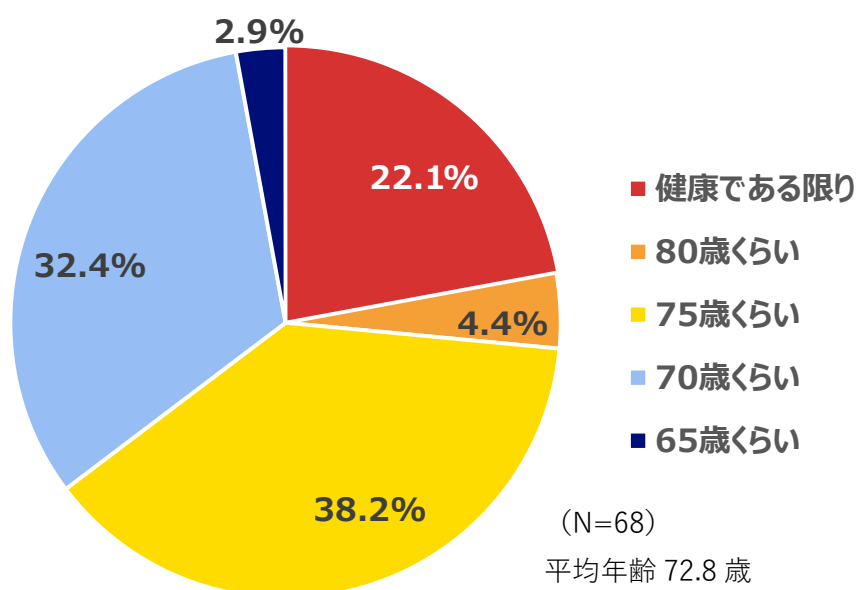


図6：実際の働き続ける目標年齢

<55歳～64歳の正社員で、制度を利用して70歳まで（以降も）働くつもりの人>



(注)「健康である限り」は平均年齢の計算には使用していない

図7：制度を利用した70歳までの就業意向別にみた平均金融資産保有額
 <55歳～64歳の正社員>

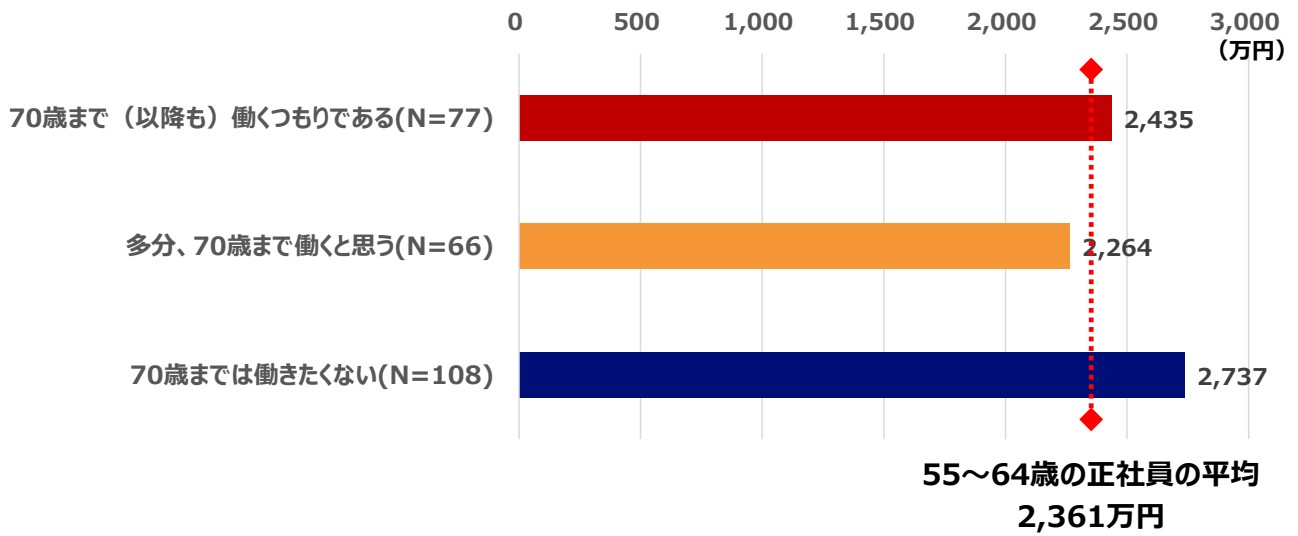


図8：制度を利用して70歳までに行ってみたい働き方（年齢別）
 <55歳～64歳の正社員>

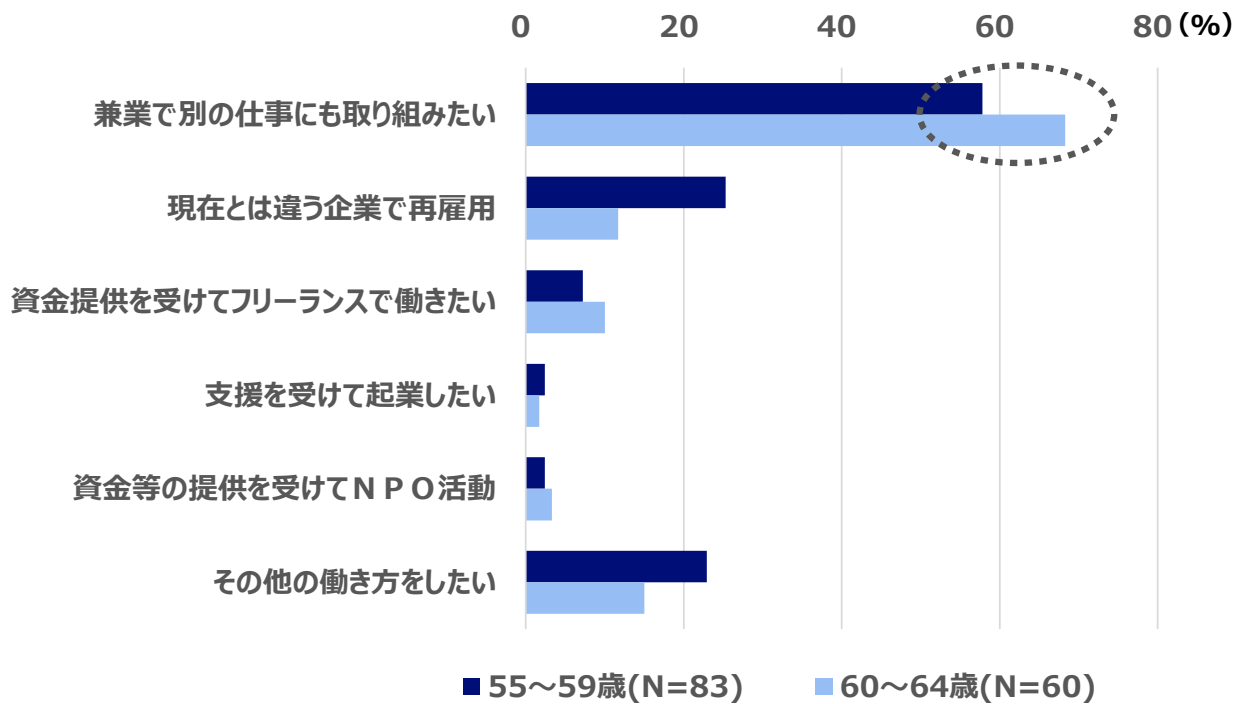
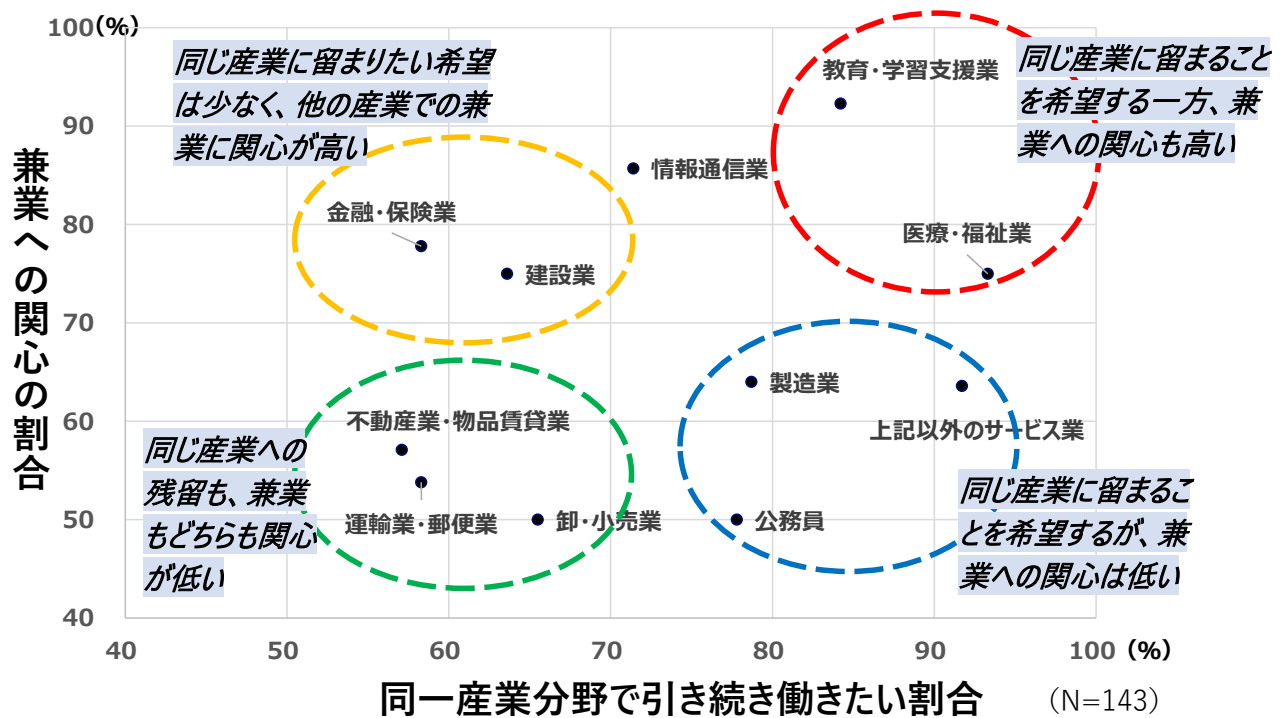


図9：所属産業別にみた同一産業で引き続き働きたい割合と兼業への関心の関係性
 <55歳～64歳の男性正社員>



※図表の出所は全て、「変わるシニア世代の就業意識・行動」(2020年 NRI 社会情報システム)

【ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 ヘール、大塚

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

NRI 社会情報システム株式会社 小松、高田

E-mail：nris-kouhou@nri.co.jp

【ご参考】

【調査概要】

- 目的** : シニア世代の就業状況や働く意識、さらにはライフスタイル、価値観など行動実態を把握し、今後のシニア就業機会拡大に向けた考察、提言を行う
- 調査名** : 「変わるシニア世代の就業意識・行動」(2020年度 NRI 社会情報システム)
- 調査方法** : 野村総合研究所が提供するインターネット調査サービス「TrueNavi」によるアンケート
- 調査時期** : 2020年3月(17日配信、19日回収)
- 調査対象** : 日本全国の55歳～79歳の男女個人
- 回答者数** : 2500人 (2019年に回答した方は今回の対象外)
- 性・年齢別 : 平成29年人口推計(国勢調査ベース)をもとに人口比率で割り付け
- | | | | | | | | | |
|----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| 男性 | 55-59歳 | 238 | 60-64歳 | 242 | 65-69歳 | 301 | 70-74歳 | 228 |
| | 75-79歳 | 189 | | | | | | |
| 女性 | 55-59歳 | 239 | 60-64歳 | 249 | 65-69歳 | 321 | 70-74歳 | 259 |
| | 75-79歳 | 234 | | | | | | |
- 地域別 : 北海道：125 東北：120 北関東：112 東京：406 南関東：640
甲信越：66 北陸：37 東海：232 近畿：442 中国：91
四国：57 九州・沖縄：172